



マクロ経済学と 経済政策

貝塚啓明・浜田宏一・藪下史郎 編

東京大学出版会

マクロ経済学と 経済政策

貝塚啓明・浜田宏一・藪下史郎 編

東京大学出版会

マクロ経済学と経済政策

1983 年 8 月 30 日 初 版

[検印廃止]

編 者 貝塚啓明
浜田宏一 ©
藪下史郎

発行所 財団法人 東京大学出版会

代 表 者 江村 稔

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内
電話 (811) 8814・振替東京 6-59964

組 版 株式会社永昌美術
印 刷 株式会社平文社
製 本 新栄社製本所

3033-41121-5149

は し が き

ケインジアンに対するマネタリストの反革命、さらにラショナリスト(合理的期待形成学派)の台頭などによって、現代のマクロ経済学は、大きな変革期にさしかかりつつある。1960年代には標準的なマクロ経済学として、*IS-LM* 曲線による分析がほとんどすべての大学で教えられていた。ところが、現在では *IS-LM* 分析の占める比重はますます小さくなり、場所によっては全く省みられなくなりつつある。マクロ経済学は、財政政策などの実質的効果を考察するミクロ経済学の応用部分と、名目価格や名目金利を決定する金融論の応用部分とに分解しつつあるとさえいわれることがある。にもかかわらず、現今のレーガン政権、サッチャー政権による体験、そしてわが国の経済政策の経験が示したことは、新しい古典派の経済学が主張するように賃金、価格メカニズムによる自律回復力が働いて、完全雇用の状態に経済が戻るまでにはかなり長い時間がいぜんとして必要であるということであったといえよう。このような時期に、マクロ経済学の現状と将来の展望について反省してみることは、きわめて重要であると思われる。

マクロ経済学はきわめて実践的な学問であり、抽象的に国民所得、失業、インフレーションの概念を論じていてもはじまらない。一定の国民経済における失業やインフレーションの具体的な経験との関連においてマクロ経済理論は論ぜられなければならない(この点、数理経済学や理論経済学において経済メカニズムの論理を追求するために、われわれの経済的合理性の論理をつきつめて考えるといういわば内省的な手法が有効であることと比較すると、マクロ経済学の問題は性質を異にしている)。そして巨額の財政赤字をかかえた政府の財政政策がいかにあるべきか、金融新機軸によって貨幣の流通速度が変化しつつある場合に金融政策はどうあるべきかといった、現在重要な政策課題に対する解答を考える際にも、マクロ経済学が日本経済に即して議論されなければならないことは明らかであろう。

このような問題意識に立ってわれわれは、館龍一郎教授を主査とする、「国債発行と経済政策の効果」に関するプロジェクトの一環として、1982年12月3～4日に、若手研究者を中心とするミニ・コンファレンスを開催し、以上のような問題を一堂に会して十分に議論する機会を得た。本書はそこでなされた報告と討論とを取りまとめたものである。幸いにして、マクロ経済学に打ち込む若く優秀なジェネレーションの多くの研究者参加を得ることができ、和気あいあいの中にも真剣な討論が続けられた。

以下で、本書の構成と内容について簡単にふれておこう。

序章(館)は、いわば日本のケインズ経済学とともに歩んでこられた館教授が、日本にマクロ経済学がどのように導入され、戦後高度成長期においてどのような学問的議論が展開され、さらに政府の経済政策にどのような影響を与えていったかについて述べたものである。マクロ経済学のさまざまなトピックの歴史的な背景を明らかにする点で、序章は以下の各章に対するイントロダクションとなっている。

第1章(黒坂・浜田)においては、マクロ経済学のさまざまな論争点が、日本経済に関連してどのように現われてきたかを鳥瞰したものである。日本のフィリップス曲線がどのような形状を呈し、そして失業率と生産の過剰能力との関係を示すオークンの係数がきわめて高い値をとることが指摘される。低い失業率の数字にもかかわらず、背後にはその十倍以上に匹敵する産出量の犠牲がかくされているのである。さらにわが国の財政政策や金融政策の役割がどのように評価できるかが論ぜられる。

第2章(植田)は、アメリカとイギリスにおいて現在行なわれている“偉大な”実験のパフォーマンスの比較である。イギリスでは財政が緊縮ぎみに運用され、アメリカでは将来大幅な財政赤字が予想されているという差はあるものの、両国の政策はいずれも断固たるインフレ退治という点で軌を一にしている。ここで合理的期待形成派(マネタリズムⅡ)の主張が果たして成り立つのか、マネタリズムとケインジアン論争がこのような極端な実験の下においてどのように評価され得るのが論じられる。合理的期待形成派が極端な形で想定したような社会、すなわち期待が直ちに調整され、それに従って実質賃金が直ち

に調整されて、経済は完全雇用の均衡点に向かうといった古典派の世界が実現されていないというのが第2章の指摘である。

第3章(山本)は、最近ますます重要性を増しつつある時系列モデルに関する解説である。大規模な計量モデルに対しての反省は、変数の数は節約するけれども、変数相互間の時間的な相互関係を重視し、そして経済理論による体系への制約をあまり課さない時系列モデルの採用を促した。著者が認めているように、時系列の手法は一つの統計手法であって、これもケインズ・モデルと結びつけてもなんらかまわない。しかしルールのある方によって経済主体の行動が変わってしまうと主張する合理的期待形成学派による実証分析が、時系列モデルによって大きく進展せしめられたことも事実である。非専門家に対しては難解となりがちな時系列モデルの内容と、その経済学への適用の有効性について、山本論文は、簡にして要を得た展望を与えてくれる。

第4章(伊藤・林)においては、合理的期待形成仮説のマクロ経済学における意義が論じられる。執筆者は、合理的期待形成の主張者達がケインズ・モデルを批判したときに用いた強い形での裁量政策無効の命題、いわゆるルーカス＝サージェント＝ウォリス(LSW)の命題は明らかに現実的でないものとして詳しくは論じない。そして、従来の計量モデルにおいて人々の行動の決定要因である期待が合理的に内生化されていなかった点に期待形成学派による批判の貢献を強調する。合理的期待形成仮説は、ある経済変数の運行の径路を予想にもとづいて経済主体が行動することが、実は始めに予想された径路を実現するという一種の不動点的な均衡を求めている。つまり合理的期待形成学派は動学的な均衡概念を求めていることを指摘する。そしてベクトル自己回帰分析(VAR)の有効性を論ずるのである。

さて、マクロ経済学において一つの基本的な問いは、果たして価格や賃金はたえず需給を均衡するように伸縮的に動き得るのかという疑問である。この問いを肯定的に考えると、われわれは相対価格が実質量を決定し、貨幣は名目量のみを決定するような新しい古典派の世界に導かれていく。他方、それを否定することによって、ケインズが想定した場合を含むような不均衡の存在する経済体系が導かれるのである。ワルラスが価格メカニズムをつかさどるものとして考えた競売人(auctioneer)が存在しないということが、レイヨンフーブド

等によってケインズ経済学の基本的な存在理由としてあげられている。そうであるとする、そのような不均衡を認めるような体系のミクロ的な基礎は何なのかは当然問題になる。

第5章(藪下)においては、いかなるミクロ経済学的な基礎によって長期的契約その他の硬直的な価格に惰性が生ずるのか、そしてミクロ的基礎づけによってケインズ経済学が前提としている名目賃金の硬直性が果たして正当化できるかが論じられる。本章はいわばマクロ経済学と価格理論を結ぶかけ橋の役割を果たしている。

では、このようなマクロ経済学は将来どのような方向に進んでいくのであろうか。この点に関して、われわれはもちろん確定的な答をもたない。終章においては、4人の参加者(岩井、奥野、幸村、貝塚)によって、マクロ経済学の展望が論じられた。また、最後に行なった参加者全員による「一般討論」も、藪下が要点をまとめ、本書に収録した(座談会をこのような形でまとめたのはわが国では新機軸であると思う)。

報告に対するいくつかのコメントが示しているように、それぞれの報告論文は検討すべき多くの問題点を含んでいる。しかし、現在マクロ経済学がいかなる問題をかかえており、それによって日本経済を分析する場合にいかなる視角が必要なのか、そして今後マクロ経済学はいかなる方向に発展していくのかに関して、本書の内容は十分な検討の材料を与えてくれるものと考え、今後はマクロ経済学に対してわれわれはどの学派が正しいかといった、いわばスポーツの観客的な地位にとどまっていはならないであろう。どのようにすれば日本経済に対する理解を深めることができるか、マクロ経済の運行や経済政策の効果に対する理解を深めることができるのか、といった最後の討論でいう「内容の充実」に努めなければならないだろう。そのために本書は有益な出発点の一つを提供することになり得るのではないかと、われわれはひそかに自負するものである。

本書の刊行のためには多くの方々のご協力を得た。とくに日本証券奨学財団からは「国債発行と経済政策の効果」プロジェクトの研究費の援助をいただいた。日本開発銀行設備投資研究所にはコンファレンスの開催に際して多くの便宜をはかっていただいた。東京大学出版会の大瀬令子さんはいつものようにこ

の企画をまとめるために多大の努力を惜しまれなかった。これらの方々に対してわれわれは心からお礼を申し上げたい。

1983 年 7 月

貝塚 啓明
浜田 宏一
藪下 史郎

執筆 者 紹 介 （五十音順）

浅 子 和 美	横浜国立大学経済学部
伊 藤 隆 敏	ミネソタ大学経済学部
伊 藤 元 重	東京大学経済学部
岩 井 克 人	東京大学経済学部
植 田 和 男	大阪大学経済学部
奥 野 正 寛	横浜国立大学経済学部
貝 塚 啓 明	東京大学経済学部
工 藤 和 久	筑波大学社会科学系
国 友 直 人	東京大学経済学部
黒 坂 佳 央	武蔵大学経済学部
幸村千佳良	成蹊大学経済学部
館 龍一郎	財政研究所(東京大学名誉教授)
浜 田 宏 一	東京大学経済学部
林 文 夫	筑波大学社会工学系
武 藤 恭 彦	東京経済大学経済学部
藪 下 史 郎	横浜国立大学経済学部
山 本 拓	横浜国立大学経済学部
吉 川 洋	大阪大学社会経済研究所

目 次

は し が き

序 章 日本におけるマクロ経済学の系譜	館 龍一郎
§ 1. 戦前のマクロ経済学	1
§ 2. 戦後のマクロ経済学の発展	3
§ 3. わが国の経済政策とマクロ経済学	8
第 1 章 日本におけるマクロ経済政策	黒坂佳央 浜田宏一
§ 1. はじめに	11
§ 2. 日本経済のサプライ・サイド	14
§ 3. 戦後日本における財政金融政策	23
コメント 1 (工藤和久).....	36
コメント 2 (貝塚啓明).....	39
第 2 章 アメリカ・イギリスにおけるマクロ経済政策	植田和男
§ 1. はじめに	43
§ 2. 最近のマクロ経済理論	44
§ 3. レーガン、サッチャー政権の経済政策	47
§ 4. アメリカ・イギリスの経済状態とマクロ経済理論	51
§ 5. マクロ経済学の今後について	63
§ 6. おわりに	67
コメント 1 (伊藤元重).....	70
コメント 2 (武藤恭彦).....	74

第3章 時系列分析とマクロ経済学

山本 拓

§ 1. はじめに	79
§ 2. 時系列モデルとは	80
§ 3. 時系列モデルと計量モデルの本質的な差異	83
§ 4. 時系列モデルと計量モデルの対応関係	87
§ 5. 合理的期待仮説と時系列モデル	90
§ 6. 時系列分析のいくつかの応用例	93
§ 7. 因果関係のテスト	96
§ 8. おわりに	100
コメント 1 (国友直人)	109
コメント 2 (幸村千佳良)	114

第4章 合理的期待形成とマクロモデル

伊藤隆敏
林 文夫

§ 1. はじめに	123
§ 2. 合理的期待学派の構造アプローチ	125
§ 3. VAR モデルの発展	131
§ 4. VAR 対構造アプローチ	139
§ 5. むすび	142
コメント 1 (浅子和美)	145
コメント 2 (黒坂佳央)	150

第5章 ケインズ経済学の新展開

藪下史郎

§ 1. はじめに	155
§ 2. 不完全競争と失業	157
§ 3. 労働市場の不完全性と失業	163
§ 4. 契約理論とマクロ経済	170
§ 5. おわりに	179
コメント 1 (奥野正寛)	185
コメント 2 (吉川 洋)	188

終章 マクロ経済学の将来——残された課題——

問題提起

1. マクロ経済学の混迷から新たな制度派経済学へ(岩井克人) …	193
2. マクロ経済学とミクロ理論(奥野正寛) ……………	198
3. マクロ経済の分析視角(幸村千佳良) ……………	201
4. マクロ経済学と現実の政策(貝塚啓明) ……………	207
討論のまとめ(藪下史郎) ……………	209

序 章 日本におけるマクロ経済学の系譜

館 龍一郎

私に与えられた課題は戦後日本におけるマクロ経済学の回顧と展望であるが、本稿ではまず戦前について、個人的経験にもとづく若干の回顧を試み、ついで戦後、とくに 30 年代までを中心に私見を述べることにしたい。事柄の性質上、評価が主観的となることを予めおことわりしておかねばならない。

§ 1. 戦前のマクロ経済学

私が東京帝国大学経済学部経済学科に入学したのは 1941(昭和 16)年 4 月であり、その年の 11 月には太平洋戦争が勃発した。私が大学に入学した時期には講壇からのマルクス経済学は完全に一掃され、古典派経済学という形で労働価値説が述べられるにとどまった。かつて労働価値説擁護の立場から土方成美教授を批判された原論担当の舞出長五郎教授が、カッセルの価値論無用説に言及しつつ「カッセルとは異なった意味において価値論はこれを回避し」と講義された苦渋にみちた姿がいまも思いうかぶのである。

当時学生の間で広く読まれたのは中山伊知郎教授の『純粹経済学』(昭和 8 年)と灘波田春夫氏の今日では全く顧みられない『国家と経済』(全 5 巻, 昭和 13-18 年)であった。また、高田保馬氏の『第二経済学概論』(昭和 16 年)も、高田氏が高等文官試験の試験委員であったということもあって法学部の学生を中心に広く読まれていた。

マクロとミクロという言葉は当時まだ使われていなかったが、マクロ経済現象に対する関心は景気変動論の研究という形で広く持たれており、ハイエク、ヴィクセル、シュンペーター、ケインズ、ロバートソンさらにはシュビートホ

フ等が当然のことながら注目されていた。

ケインズの『一般理論』の出版は1936(昭和11)年であるが、塩野谷九十九氏による邦訳が出版されたのは昭和16年である。ケインズについては、『貨幣改革論』とくに1933年の『貨幣論』以来、貨幣金融関係の学者によって関心が持たれてきたこともあり、ヴィクセルやロバートソンなどの業績との関連が注目された。いかにして貨幣バール観を止揚するか、セーの法則を克服して景気の循環を説明するか、が当時の学界の関心であり、ケインズの貨幣的側面が注目されていた。

『一般理論』については戦前に一、二の解説書も出版されたが、ケインズ理論の核心を「貯蓄・投資による所得決定論」に求めるという考え方は、すくなくとも戦前の日本では見られなかった。私の個人的な体験では、大学2年次に安井琢磨教授のセミナーで『一般理論』をテキストとする講読に参加したが、ほとんど理解し得なかったように思う。最大の躓きの石は「雇用量は、総需要関数と総供給関数とが相交わる点において決定される。何故ならば、企業の利潤に対する期待が極大化するのはこの点においてであろうからである」(邦訳32頁、原書p.25)、という命題の後半「何故ならば」以下の部分であり、何故この点で企業の利潤が極大となるかが理解し得なかったからである。そのため「有効需要の原理」を理解することができず、消費性向や投資誘因の分析に興味を惹かれながら、隔靴搔痒の感を禁じ得なかったのである。

この問題については、藤野正三郎氏が「ケインズ理論と国民所得の決定」(館龍一郎編『ケインズと現代経済学』1968年)でサーベイを行なっているが、今日においても依然として興味深い研究課題であるように思われる。

他方、ミクロの分野は中山伊知郎教授がボンでシュンペーターに師事されたこともあり、日本ではシュンペーターを通じてワルラスに対する関心が比較的早くから持たれ一般均衡という考え方がアメリカなどよりも早く受け入れられた。この点については安井琢磨教授の『経済学とその周辺』(1979年)所収の「近代経済学とはどういう学問か」、『経済学と私』(1980年)等に詳しい。そして、このような背景もあって、J. R. ヒックスの『価値と資本』(1939年)が一部の学者の注目を集め「現代の古典」とさえ考えられていた。これらの学者は当時新進気鋭の青山秀夫、安井琢磨、木村健康、栗村雄吉の諸教授であった。

ただし、この場合にも第一部、第二部の主体的均衡と一般均衡のフレーム・ワークが中心で、第三部・第四部には研究が及ばなかったように思われる。

なお、マーシャルの翻訳は大塚金之助教授によって、アービング・フィッシャーの翻訳は久武雅夫教授によって『価値と価格理論の数学的研究』（昭和8年）が、『貨幣の購買力』が金原賢之助教授によって行なわれたが、マーシャルやI. フィッシャーの日本の経済学に与えた影響は小さく、マーシャルについてはわずかに杉本栄一教授による業績が挙げられるにとどまる。独占の問題についてはクールノーの『富の理論の数学的原理に関する研究』（昭和11年）が中山伊知郎教授によって翻訳されたが、この分野の研究としては青山秀夫教授の独占・不完全市場の研究が挙げられる。この時期に最も活発な活動を示したのは高田保馬教授で、『利子論研究』『新利子論研究』『勢力説論集』等が出版された。社会学者として出発された高田教授の業績としては勢力説が最大のものであり、これが双方独占やゲーム論的な問題設定との関係で展開されたならば、その理論は一層大きな説得性を持ち得たのではないかと思われる。

§2. 戦後のマクロ経済学の発展

戦後は、マルクス経済学の華々しい復活とともにスタートした。ただ戦後数年間についていえば復活であって新しい展開があったわけではない。労農派の宇野理論も形成過程で一部で注目されるにとどまった。しかし当時の社会情勢からいっても多くの人々の目がマルクス経済学にあつまったのは当然であった。近代経済学との関係でいえば、戦後、近代経済学を本格的に勉強しようと考えた人々にとって、程度の差はあれ、マルクス経済学をどのように評価するかということは一つの大きな課題であり、シュンペーターやオスカー・ランゲ、W. レオンチェフの戦前に書かれたマルクス経済学に関する論文などが読まれた。戦後のジャーナリズムでマルクス経済学と近代経済学という問題が、安井教授の表現を借りれば「下手な流行歌のリフレイン」のように、繰返し採り上げられたについては、馬車馬のように近代経済学の内容の充実にのみ進み得ない何物かが、安井教授や木村健康教授のように戦前に近代経済学者として自らを確立していた世代以後の世代には残ったからであろう。この時期を代表する

一つの労作は、杉本栄一教授の『近代経済学の解明』（昭和25年）であった。

マルクス主義については、近代経済学とマルクス経済学とでは、解くべき問題に大きな隔たりがあるばかりでなく、K. ポッパーのホーリズム批判に代表されるように、決定論を排除して理論を一つの仮説と見る論理実証主義というか機能主義の考え方にたつ近代経済学と本質を解明しようとするマルクス主義との間には基本的な違いがあるというのが当時の私の考えであった。ただ、日本の近代経済学は、その後も、自らを近代経済学と名乗ることによって、マルクス経済学との間に「平和的共存」というか不干渉主義というか、相互無視的な共存の関係をつづけ、近代経済学の側からは、マルクス経済学の一部をつまみ食いの的に摂取するということだけが行なわれてきたのである。もっとも、誤解がないように、いそいで付け加えなければならないが、初期にはマルクス経済学が学界の主流であり、講壇とくに旧帝国大学系では、新設の阪大経済学部を除いて近代経済学の講座はマイノリティーであり、東京大学で近代経済学が講座として公認されるまでには戦後多少の日時を要したのである。

さて、昭和22,3年頃になると、その後の日本の近代経済学の実態を考えると、場合無視できない二つのグループが東京と関西で形成された。一つは、東京大学の古谷弘助教授を中心としたグループであり、いま一つは関西の岡本哲治、森嶋通夫、阿部統、市村真一、鎌倉昇、建元正弘らのグループである。後者は京大、大阪商大、神戸経済大学の学生を中心に研究交流会を形成、24年にはガリ版刷りの「近代経済理論研究」を発行している。前者は、大石泰彦、福岡正夫、畠中道雄、稲田猷一、内田忠夫、渡部経彦、宮下藤太郎、宇沢弘文らをメンバーとし、ヒックスの『価値と資本』、サムエルソンの『経済分析の基礎』、クープマン編『生産と配分の活動分析』、エコノメトリカ誌掲載論文の講読から、やがて参加者の研究発表へと発展していった。この研究会は後に通産省の委託を受けて日本経済の研究を行なうことになるが、古谷教授の不慮の死（昭和32年）を受けて、その後東京経済研究センターに発展したのである。

ところで、この時期にはまた、東大でアメリカン・セミナーが毎夏、スタンフォード大学の経済学者を迎えて開催され、エリス、ターシス、E. S. ショー、ハウタッカー、チェネリー等が来日した。これが東西の若手学者が交流する機会となり、また、日本の若手の学者がアメリカに留学する機会を提供すること

にもなった。篠原三代平、小島清、馬場正雄、鎌倉昇、渡部経彦、建元正弘は初期のメンバーであり、宇沢弘文、小宮隆太郎らが後のメンバーであった。

既成の学会としては、昭和24年に日本経済学会の第2回総会が開かれ、これを機会に理論経済学会と改称、昭和25年1月『季刊理論経済学』第1巻第1号が発行されている。

ところで、私どもが戦後、経済学の勉強をはじめたとき、ケインズの理論は極めて難解であり、ケインズ理論の核心は「貯蓄・投資による所得決定の理論」であるという、いわゆるケインジアンを理解を得るに至ったのは、私にとっては、たまたま見る機会を得た K. ポールディングの『経済分析』の第2版によってである。古谷、大石両氏の間で回し読みをしたのを昨日のことにように思い出すのである。その後、クラインの『ケインズ革命』(1947年)が出版され、さらにディラードの『J. M. ケインズの経済学』(1948年)が輸入されるとともにケインズについてのこの理解は急速に一般化する。貯蓄・投資による所得決定が45度線の図解によって理解されるようになってはじめて、ヒックスの「ケインズ氏と古典派」や F. モディリアーニのエコノメトリカ誌の論文「流動性選好と利子および貨幣の理論」(1944年)等が正しく理解されるようになったのである。そして、サムエルソンの『経済分析の基礎』によって「比較静学」が方法として明確化されるとともに、ここにマクロ経済学の一応の基礎が確立したといってよいであろう。なお、この過程で、比較静学分析の一部である安定条件の研究に、今日では想像もできない努力が多くの学者によって傾注された。安井教授の『均衡分析の基本問題』所収の第3、第4論文、古谷弘「経済均衡の安定分析」(1949年)、森嶋通夫「動学的経済理論」(1950年)などがその成果である。

ところで、この時期には、また R. ハロッド、ドーマーによって展開された(ハロッドのエコノミック・ジャーナル誌の論文は1939年)動学理論が塩野谷九十九教授らによって紹介されるとともに、アメリカやイギリスにおける動学理論、成長理論研究の影響を受けて、日本でも成長理論の研究が活潑に行なわれた。

アメリカやイギリスでは成長理論と景気理論を結び付ける努力がなされたが、ヒックスの『景気循環論』(1950年)、カレツキー、カルドアの景気循環論はその結実といってよいであろう。日本でもこの影響を受けて成長と循環をめぐる